



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <http://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|-----|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 32,246 | 2.9 | 1,759 | 11.5 | 1,714 | 8.3 | 1,111 | 15.4 |
| 28年3月期第2四半期 | 31,352 | — | 1,578 | — | 1,582 | — | 963 | — |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,122百万円 (17.1%) 28年3月期第2四半期 958百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 39.06 | 35.66 |
| 28年3月期第2四半期 | 34.07 | — |

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成28年3月期第2四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、平成29年3月期第2四半期は、当社株式が平成28年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年3月期第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 22,759 | 9,235 | 40.6 |
| 28年3月期 | 22,541 | 8,475 | 37.6 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,235百万円 28年3月期 8,475百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 5,306.00 | — | 17.70 | — |
| 29年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 21.00 | 41.00 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成28年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 3. 当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 66,391 | 5.3 | 3,600 | 8.7 | 3,508 | 6.0 | 2,313 | 16.0 | 79.50 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 29,093,700株 | 28年3月期 | 28,270,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | －株 | 28年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期2Q | 28,467,759株 | 28年3月期2Q | 28,270,200株 |

（注）当社は、平成28年1月26日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料は平成28年11月10日中に、平成28年11月14日に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<http://www.solasto.co.jp/ir/jp>

(ご参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

| 基準日 | 第2四半期末 |
|----------|-----------|
| 1株当たり配当金 | 5,306円00銭 |
| 配当金総額 | 500百万円 |

(注) 純資産減少割合 0.061

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～9月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため増加しました。営業利益は、介護・保育事業の大幅な増益とその他事業の利益改善により増加しました。なお、営業利益率は、医療関連受託事業の営業利益率が高水準で推移したこと、介護・保育事業のセグメント利益率が大幅に上昇したことにより向上しました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月～9月) | 平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月～9月) | 増減 | 増減率 | (参考) 前連結会計年度 (平成27年4月 ～平成28年3月) |
|----------------------------------|---|---|------|--------|--|
| 売上高 | 31,352 | 32,246 | +894 | +2.9% | 63,070 |
| 営業利益 (同率) | 1,578 (5.0%) | 1,759 (5.5%) | +180 | +11.5% | 3,311 (5.3%) |
| 経常利益 (同率) | 1,582 (5.0%) | 1,714 (5.3%) | +131 | +8.3% | 3,308 (5.2%) |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率) | 963 (3.1%) | 1,111 (3.4%) | +148 | +15.4% | 1,993 (3.2%) |

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

売上高は、25,161百万円（前年同期比2.1%増）となりました。医療機関からの新規契約の受注、既存顧客との取引拡大、昨年9月に実施された労働者派遣法の改正に伴う派遣売上の増加等が寄与しました。

セグメント利益は、2,292百万円（前年同期比2.0%減）となりました。セグメント利益率は、9.1%（前年同期比0.4ポイント減）となり前年同期比では若干低下しましたが、高水準の利益率を維持しました。医療機関における受託業務の生産性向上や増収に伴う売上総利益の増加がプラスに寄与しました。一方、新規契約の獲得に伴う業務の立ち上げ費用や、社会保険料の上昇、社員給与や賞与の見直し等、社員待遇の改善に伴う人材投資費用が増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間（平成28年4月～6月）において8.8%であったセグメント利益率は、生産性の改善や販売費及び一般管理費の削減が寄与し、第2四半期連結会計期間（平成28年7月～9月）において9.4%となりました。

[介護・保育事業]

売上高は、6,663百万円（前年同期比5.9%増）となりました。介護事業に関しましては、訪問介護等の在宅系サービス、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）や有料老人ホーム等の施設系サービスの両方で利用者数が増加しました。また、M&Aによる事業所数の増加も売上増に寄与しました。保育事業につきましては、園児数の増加や自治体からの補助金収入により増収となりました。

セグメント利益は、438百万円（前年同期比75.1%増）、セグメント利益率は、6.6%（前年同期比2.6ポイント増）となり、大幅に増加しました。介護事業の増収や生産性向上に伴う売上総利益の増加が寄与しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における事業所数及び施設数は、介護事業221事業所（前連結会計年度末比+2）、保育事業13施設（同±0）となりました。

[その他事業]

売上高は、421百万円（前年同期比1.7%増）となりました。診療報酬改定に伴うキャリアセンターの図書売上が増加したこと等が寄与しました。

セグメント損失は、73百万円（前年同期は132百万円の損失）となりました。販売費及び一般管理費の削減、増収に伴う売上総利益の増加等が改善に寄与しました。

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成27年4月～9月) | 平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成28年4月～9月) | 増減 | 増減率 | (参考) 前連結会計年度 (平成27年4月 ～平成28年3月) |
|--------------|-----------------|---|---|------|--------|--|
| 医療関連 受託事業 | 売上高 | 24,643 | 25,161 | +517 | +2.1% | 49,492 |
| | セグメント損益 (同率) | 2,338 (9.5%) | 2,292 (9.1%) | △45 | △2.0% | 4,766 (9.6%) |
| 介護・ 保育事業 | 売上高 | 6,294 | 6,663 | +368 | +5.9% | 12,825 |
| | セグメント損益 (同率) | 250 (4.0%) | 438 (6.6%) | +188 | +75.1% | 665 (5.2%) |
| その他 | 売上高 | 414 | 421 | +7 | +1.7% | 752 |
| | セグメント損益 (同率) | △132 (－) | △73 (－) | +59 | － | △295 (－) |
| 調整額 | セグメント損益 | △877 | △898 | △21 | － | △1,825 |
| 合計 | 売上高 | 31,352 | 32,246 | +894 | +2.9% | 63,070 |
| | 営業利益 (同率) | 1,578 (5.0%) | 1,759 (5.5%) | +180 | +11.5% | 3,311 (5.3%) |

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している売上高は、「外部顧客への売上高」を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加等により、218百万円増加して22,759百万円となりました。

また、負債の部は、前連結会計年度末に比べ主に長期借入金の減少等により、541百万円減少して13,523百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により759百万円増加して9,235百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から40.6%と3.0ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年6月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,831,909 | 6,004,606 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,146,205 | 7,310,514 |
| 貯蔵品 | 107,796 | 118,241 |
| その他 | 1,255,917 | 1,244,404 |
| 貸倒引当金 | △2,501 | △2,992 |
| 流動資産合計 | 14,339,328 | 14,674,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,716,479 | 2,629,334 |
| 土地 | 929,346 | 918,154 |
| その他(純額) | 759,357 | 725,203 |
| 有形固定資産合計 | 4,405,183 | 4,272,692 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,085,047 | 2,085,403 |
| その他 | 259,025 | 250,428 |
| 無形固定資産合計 | 2,344,073 | 2,335,832 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,477,042 | 1,499,790 |
| 貸倒引当金 | △24,390 | △23,307 |
| 投資その他の資産合計 | 1,452,651 | 1,476,482 |
| 固定資産合計 | 8,201,908 | 8,085,007 |
| 資産合計 | 22,541,237 | 22,759,781 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,250,000 | 2,500,000 |
| 未払金 | 4,320,019 | 4,321,793 |
| 未払法人税等 | 751,960 | 828,127 |
| 賞与引当金 | 1,309,453 | 1,271,576 |
| 役員賞与引当金 | 19,750 | 11,750 |
| その他 | 1,134,676 | 1,169,577 |
| 流動負債合計 | 8,785,860 | 10,102,824 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,375,000 | 1,500,000 |
| 退職給付に係る負債 | 1,095,544 | 1,123,201 |
| 資産除去債務 | 137,094 | 138,393 |
| その他 | 671,862 | 659,524 |
| 固定負債合計 | 5,279,501 | 3,421,119 |
| 負債合計 | 14,065,361 | 13,523,943 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 368,762 |
| 資本剰余金 | 5,203,360 | 5,272,122 |
| 利益剰余金 | 3,084,928 | 3,696,385 |
| 株主資本合計 | 8,588,288 | 9,337,270 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △112,412 | △101,432 |
| その他の包括利益累計額合計 | △112,412 | △101,432 |
| 純資産合計 | 8,475,875 | 9,235,837 |
| 負債純資産合計 | 22,541,237 | 22,759,781 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 31,352,490 | 32,246,576 |
| 売上原価 | 26,146,078 | 26,889,141 |
| 売上総利益 | 5,206,411 | 5,357,434 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,627,808 | 3,598,073 |
| 営業利益 | 1,578,603 | 1,759,361 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,344 | 17 |
| 受取配当金 | 809 | 2,405 |
| 補助金収入 | 9,537 | 14,445 |
| その他 | 26,159 | 10,668 |
| 営業外収益合計 | 38,850 | 27,537 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,684 | 24,039 |
| 株式公開費用 | 2,777 | 46,153 |
| その他 | 1,463 | 2,399 |
| 営業外費用合計 | 34,925 | 72,592 |
| 経常利益 | 1,582,527 | 1,714,305 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 8,288 |
| 投資有価証券償還益 | 17,510 | — |
| 特別利益合計 | 17,510 | 8,288 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 39 | 3,168 |
| 固定資産売却損 | 290 | — |
| 災害による損失 | — | 5,328 |
| 特別損失合計 | 329 | 8,496 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,599,707 | 1,714,098 |
| 法人税等 | 636,638 | 602,258 |
| 四半期純利益 | 963,069 | 1,111,840 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 963,069 | 1,111,840 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 963,069 | 1,111,840 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,669 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 8,107 | 10,980 |
| その他の包括利益合計 | △4,561 | 10,980 |
| 四半期包括利益 | 958,507 | 1,122,820 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 958,507 | 1,122,820 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,599,707 | 1,714,098 |
| 減価償却費 | 236,778 | 210,026 |
| のれん償却額 | 66,194 | 68,058 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 47,609 | △37,877 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △8,250 | △8,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1,020 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 26,723 | 43,482 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,427 | △591 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,153 | △2,422 |
| 受取保険金 | △7,168 | △3,069 |
| 支払利息 | 30,684 | 24,039 |
| 株式公開費用 | 2,777 | 46,153 |
| 固定資産売却益 | — | △8,288 |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | △17,510 | — |
| 固定資産除却損 | 39 | 3,168 |
| 固定資産売却損 | 290 | — |
| 災害損失 | — | 5,328 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △199,238 | △164,308 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,830 | △10,444 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △37,944 | △37,930 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △145,532 | 11,933 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △1,021,994 | 13,030 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 5,211 | 7,240 |
| その他 | 76,633 | 118,652 |
| 小計 | 656,135 | 1,992,277 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,698 | 2,422 |
| 利息の支払額 | △30,363 | △23,460 |
| 法人税等の支払額 | △579,265 | △592,000 |
| 損害賠償金の支払額 | — | △1,420 |
| 保険金の受取額 | 7,168 | 5,119 |
| 災害損失の支払額 | — | △5,328 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 59,374 | 1,377,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △79,136 | △35,493 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 | 19,480 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △20,685 | △32,482 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 50,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 350 | 340 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △11,620 | △21,043 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 19,446 | 21,012 |
| 事業譲受による支出 | △157,780 | △103,731 |
| その他 | 1,750 | 3,636 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △197,635 | △148,280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △210,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △625,000 | △625,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 137,524 |
| 配当金の支払額 | △1,499,922 | △500,382 |
| 株式公開費用の支出額 | △5,000 | △50,373 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △19,859 | △18,401 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,359,781 | △1,056,633 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △2,498,043 | 172,697 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,608,102 | 5,831,909 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,110,059 | 6,004,606 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 医療関連 受託事業 | 介護・保育 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,643,406 | 6,294,750 | 30,938,157 | 414,332 | 31,352,490 | — | 31,352,490 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,643,406 | 6,294,750 | 30,938,157 | 414,332 | 31,352,490 | — | 31,352,490 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,338,287 | 250,637 | 2,588,924 | △132,859 | 2,456,065 | △877,461 | 1,578,603 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△877,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 医療関連 受託事業 | 介護・保育 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,161,354 | 6,663,706 | 31,825,061 | 421,515 | 32,246,576 | — | 32,246,576 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 25,161,354 | 6,663,706 | 31,825,061 | 421,515 | 32,246,576 | — | 32,246,576 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 2,292,303 | 438,880 | 2,731,184 | △73,074 | 2,658,110 | △898,748 | 1,759,361 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材確保及び育成業務、不動産賃貸業務、損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△898,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社住センターの株式を取得（子会社化）するため、株式譲渡契約を締結することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社住センター

事業の内容：介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社住センターは神奈川県において通所介護（デイサービス）事業所の運営を主な事業としており、同社の株式を取得し子会社化することで、事業展開エリアの一つである神奈川県におけるサービスの充実を図るものであります。

③ 企業結合日

平成28年11月30日（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社住センター

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であるためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 167,524千円 |
| <hr/> | | |
| 取得原価 | | 167,524 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,000千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。